



ダイワボウ情報システム

文教事業の最前線

導入支援など総合的なソリューションを提案

次世代を担う子どもたちのために欠かせないのは、ICT（情報通信技術）を自由に使い、一般的な学習機会において文具のように使いこなせることです。ICTはこれからの社会を生きる最低限の「ツール」です。このため政府も教育現場へのICT普及に本腰を入れており、2023年度までにすべての小中学生に1人1台のPC環境を目指す経済対策が閣議決定されるなど、計画的な予算措置を含めて動きが加速しています。こうした中、ダイワボウ情報システム（DIS）は早くから文教分野へのICT導入を支援する取り組みを進めてきました。機器の販売だけでなく学校や教職員に対する導入支援など総合的なソリューションの提案に取り組んでいます。



既に導入済みの学校では、ICTを積極的に活用した授業が始まっている



販売推進本部 戦略商品推進部の坂下博之部長（右）と岡本哲也文教グループマネージャー

セミナー、ワークショップ、実証研究でノウハウを蓄積

「日本の教育ツールは江戸時代の寺子屋のときから基本的にそれほど大きく変化していません。一方、現代の実生活はICTなしではありえません。学校教育でもICT活用に取り組む必要があります」——DISで文教ビジネスを担当する販売推進本部戦略商品推進部の坂下博之部長は指摘します。実際に日本の文教分野でのICT普及度は先進国でも下位に位置します。このため文部科学省も2019年6月に「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」の最終まとめを発表し、国立情報学研究所が構築・運用する高速情報通信ネットワークを小中学校に開放することなどを含むインフラ整備を本格的に開始することを決めました。また高速通信ネットワークを使うことから、クラウドサービスの活用が前提となり、各学校をネットワークにつなげるインフラ整備も必須となりました。

学校教育の情報化に向けた動きが広がる中、「普通教室へのICT導入は、通常の機器販売とは方法がまったく異なります」と坂下部長は話します。単純な提案・販売だけでなく、学校や教職員に対する導入前支援、機器等の操作・設定に関する技術支援、さらには授業デザイン力向上のサポートまで総合的に行う必要があります。DISは早くから文教分野へのICT導入に向けた取り組みを進め、メーカー

と協力して模擬授業やワークショップを行うなどノウハウを蓄積してきました。そのノウハウを、実際に機器を納入する地域の販売パートナーに提供することに取り組んでいます。

地方自治体および販売パートナーと連携し、ICT導入の実証研究も繰り返し実施しています。2013年から2年間実施をした「DIS School Innovation Project」を起因としてDISの担当者地域販売店が二人三脚でICT導入を進めたことで「現在では先進事例として全国的に注目されている自治体も多数存在しています」と販売推進本部戦略商品推進部文教グループの岡本哲也マネージャーは話します。また長年の取り組みで全国各地の実態やニーズを把握した上で、メーカーとの協業によるプロモーション活動も積極的に展開しています。

子どもたちを思う気持ちが文教ビジネスの原点

今後、政府による積極的な予算措置が始まれば文教分野でのICT導入は一気に加速する可能性があります。児童生徒1人に1台の端末を行き渡らせるためには、現状で800万台程度が不足しているとされ、インフラ需要に応えることがDISの文教ビジネスの大きなミッションとなります。その上で「実際の教育現場での活用方法や技術メンテナンスなど導入後の運用を誰が担うのが今後の課題になるでしょう。情報モ

ラルやセキュリティに対する教育支援も必要です」と坂下部長は指摘します。こうした課題もDISの文教ビジネスの今後のテーマとなります。

また、教育現場のクラウド化が進むことでネットワークの存在が不可欠となります。そのためDISの戦略・高度化推進グループと連携を強化し、ネットワーク管理のための機器・システムといった、提案に高度な技術が必要な商品を文教分野に拡大していくことも目指します。そうすることでネットワーク環境の運用コストが低下し、それが文教分野でのICT普及をさらに後押しすることにつながります。

「文教ビジネスは事業であると同時に教育支援でもあるので、やはり子どもたちにとって良い商品を提供することが大切です」と坂下部長は話します。岡本マネージャーも「子どもたちを思う気持ちがなければ、継続的な文教ビジネスは成り立ちません」と強調します。こうした考えの下、DISは文教ビジネスの拡大を通じて日本の教育の高度化に貢献することを目指しています。



小学生でもICTの重要性は高い



ダイワボウ情報システム

RPAで“働き方改革”を促進

2020年には全国展開で70人分の業務負担軽減を目指す

人手不足や高齢化を背景に、先進国の多くでは生産性の向上が大きな課題となっています。特に日本では、より効率的で多様な働き方を実現するための“働き方改革”への要請が一段と強まりました。そのためのツールとして注目されているのが業務の一部をロボットシステムで自動化する「ロボティクス・プロセス・オートメーション(RPA)」です。ダイワボウ情報システム(DIS)は、これをいち早く導入し、業務の効率化に取り組んでいます。

RPAは、PCを使った入力、集計、参照といったさまざまな事務作業を、ソフトウェアのロボットが代行するシステムです。24時間稼働が可能のため、それまでは人間が行っていた作業を大幅に効率化できます。このためRPA導入によって従来以上に人材をコア業務に充てることができ、生産性の向上につながることを期待されています。

DISは2017年5月からRPAの検証とトライアル運用を開始し、営業業務への導入を進めました。それまで営業社員が担当していた事務作業をロボットに代替することで生まれた時間的余裕を、本来のコア業務である営業活動に振り向けることが狙いでした。2018年9月にトライアル運用を完了し、11月には全社への円滑な導入を進めるために社内にRPAセンターを設置し、ロボットの開発などを進めました。そして1年後の2019年11月には、月間で1,494体のロボットが稼働しており、それにより48人分相当の業務を自動化することに成功しています。2020年には全国の支店・営業所への展開を完了する予定です。これにより70人分相当の業務量削減を目標としています。

RPAは単純な事務作業で導入されるケースが多いですが、DISでは営業部門に先行して導入したことに特徴があり、納期問い合わせへの回答、データ転記、在庫状況の報告など幅広い営業事務を自動化しています。表計算ソフトのマクロなどと異なり、RPAはアプリケーションをまたいで活用できるという点も大きなメリットです。例えば、ロボットが取引先の発注サイトにログインして、注文受付や見積書作成を行い、その内容を担当者が確認しメール送信する、といった一連の事務を自動化することができます。

こうした取り組みに関して、RPAの導入を担当するシステム推進部の藤田光徳部長付は「ロボットの

作成・導入・運用には、自動化できる定型業務の洗い出しを利用部署で行うことが重要。そのためには利用者および管理職がRPAを正しく理解することが欠かせない」と指摘します。システム推進部と営業部門が一緒になって取り組んだことで、業務そのものの効率化に向けた見直しが進むなどRPA導入の成果だけでなく、副次的な効果もありました。現在、RPA導入の成果に対する検証作業も進めており、見積書作成ロボットなどは営業部門から高い評価を得ています。システム推進部では、検証結果を踏まえながら、さらにロボットの拡充や高度化に取り組んでいます。

提案型ビジネスの拡大にも貢献

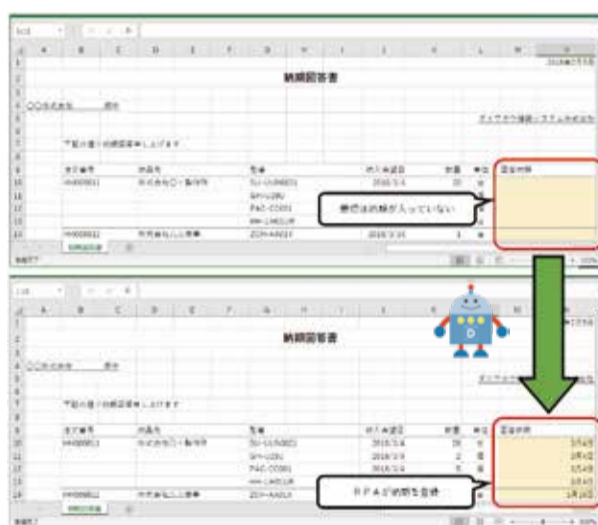
DISは複数のRPA関連商品を販売しており、RPA導入は自社だけが対象のテーマではありません。さまざまな業種でRPAに対する関心が高まって



システム推進部の藤田光徳部長付(右)と松前和宏eビジネスシステム2課長

いますが、DISはセミナーなどを通じて自社で運用してきた実績などを紹介しています。藤田部長付も「実際に稼働しているロボットの成果を紹介することで提案先からは高い評価を得ている」と話します。DISは、IT機器の販売に留まらず、導入事例を交えた提案型のビジネスモデルの拡大に取り組んでいます。RPAのシステムもその一つで、システム推進部が営業に同行して説明するなど、社内の導入事例がビジネスに貢献しています。

RPAによる業務効率化と“働き方改革”の成果を上げているDISでは、2021年以降、さらに人工知能(AI)などとの融合も視野に入れ、より高度な業務へのRPA導入を目指します。



RPAが納期回答書を自動作成



ライセンス商材の更新見積を自動で送付

“ICTで縁結び”をテーマに

「DISわあるどin山陰まつえ」を開催

ダイワボウ情報システム(DIS)は、2019年8月7日から8日の2日間、島根県松江市の島根県立産業交流会館において、ICT関連商品・サービスの総合展示会「DISわあるどin山陰まつえ」を開催しました。「DISわあるど」は、国内外の有力ITベンダーが一堂に集結する地域最大級のイベントです。今回の展示会では、「ICTで縁結び~新時代の幕開け~」をテーマとして、約150の企業・団体によるブース展示を行い、合計2,600名を超える来場者がありました。

山陰地域のSIer・メーカーをはじめとする多くの企業との協業により、IoTやAI、RPAなどの次世代テクノロジー製品に加え、「働き方改革」「教育」「サイバーセキュリティ」などICT需要が活発な分野における、最新トレンドやソリューションを幅広く紹介しました。さらに島根県のブースをはじめ、山陰地域の国立大学や実業高校が出展するなど、地方自治体の協力による展示も盛況でした。

またセミナー会場で開催された「スマートシティ創生」についてのパネルディスカッションや、地域活性



今回も盛り上がる「DISわあるど」

化をテーマとした女性講師による女性向けの特別講演などの新たな取り組みも好評で、多くの来場者から注目を集めました。

展示会を通して結ばれた“縁”を生かし、今後も地域に密着した活動でお客様の要望に応えることで、需要の深耕と拡大に努めます。